

# 芦屋市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

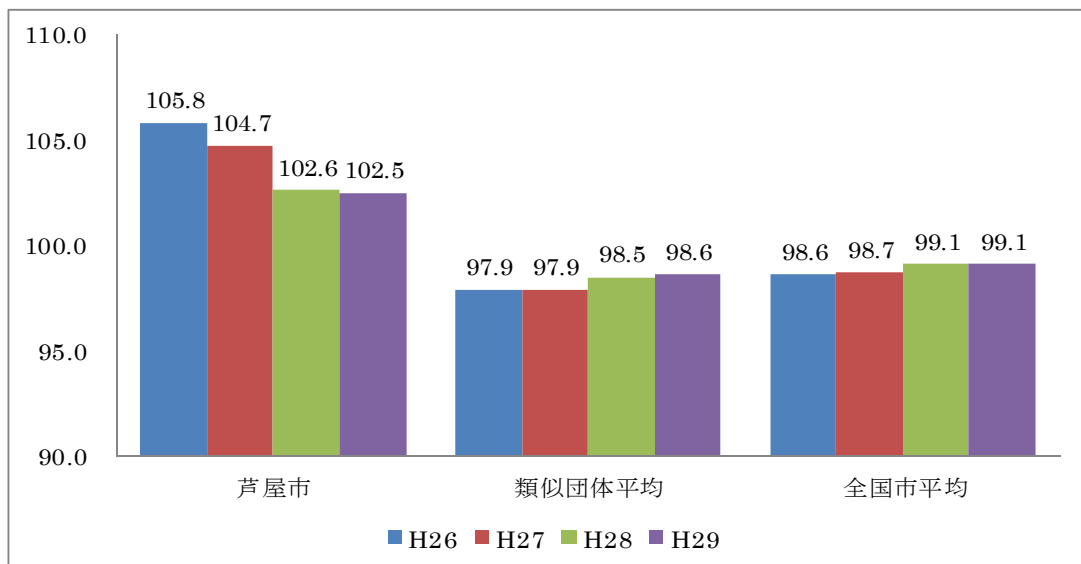
区分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
28年度	人 96,246	千円 44,096,634	千円 590,567	千円 7,465,139	% 16.9	% 16.1

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤続手当	計 B		
28年度	人 724	千円 2,687,881	千円 1,139,117	千円 1,161,740	千円 4,988,798	千円 6,891	千円 6,193

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、28年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

- ※ 29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

芦屋市では、阪神・淡路大震災以降、復興財源の確保のため、職員数の削減をはじめ、給料を12%～2%減額するなど職員給与の削減措置を掲げ、総人件費の削減に努めてきました。しかし、平成19年度以降、給与削減措置の終了と併せて団塊の世代の大量退職に伴う管理職の昇任年齢の低下が顕著になり、ラスパイレス指数を年々上昇させ、平成26年には105.8まで上昇しました。

そこで、職員給与等の適正化を掲げ、組織の見直しや管理職ポスト数の適正化の取組みを進めるとともに、普通昇給の抑制などを実施してきました。特に、ラスパイレス指数が高い傾向にある課長級以上の給料表については、下記(4)の給与制度の総合的見直し時に国以上の引下げを実施するほか、国が引上げ改定されても改定しないなどの措置を行ってきました。

また、平成28年4月1日から平成30年3月31日までの間、部長級5%、課長級3%の給料月額削減措置を実施した結果、平成29年のラスパイレス指数は102.5まで下がりました。しかしながら、未だラスパイレス指数が高い状況にあることを踏まえ、平成30年4月1日から部長級4%、課長級2%の給料月額削減措置を継続して実施するとともに、課長補佐級、係長級についても0.5%の給料月額削減措置を新たに実施しました。

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

##### ① 給料表の見直し

[  実施  未実施 ]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合はその理由))

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日

(内容)行政職給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均2.05%の引下げを実施しました。また、2級以上の級の高位号給については、本市のラスパイレス指数が高い状況にあることも踏まえ、給料カーブ・間差額を是正するなど国では最大4.0%の引下げに対し、本市は最大4.9%の引下げを行いました。

なお、激変緩和のため、国に準じて3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施しました。

他の給料表についても、国の見直し内容を踏まえて給料表の改定を実施しました。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

(支給割合) 国基準15%に対し、芦屋市においても15%を支給。  
 (実施時期) 平成27年1月1日  
 (参考)

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		見直し後の支給割合 (H28.4.1)	見直し後の支給割合 (H29.4.1)
		4月1日時点	遡及改定後		
国基準による支給割合	15%	15%	遡及改定なし	15%	15%
芦屋市の支給割合	14%	15%	遡及改定なし	15%	15%

③その他の見直し内容

平成27年1月1日昇給については、国家公務員は1号俸抑制しているところを本市は2号給の抑制を実施しました（平成27年1月1日実施）。また、管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当については、国の制度に準じて同様の見直しを実施しました（平成27年4月1日実施）。さらに、人事評価制度については、課長級以上に限定して実施していましたが、平成27年度からは課長補佐級以下の職員についても本格導入し、人事評価の成績率を翌年度の勤勉手当の支給額に反映させる取組みを実施しました（一部職種を除く）。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（29年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
芦屋市	38.8歳	292,700円	446,125円	377,836円
兵庫県	44.6歳	339,000円	430,817円	392,104円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類似団体	41.4歳	311,581円	391,382円	356,601円

②技能労務職

ア 公務員

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
芦屋市	46.8歳	96人	328,900円	431,376円	401,777円
うち清掃職	45.7歳	30人	334,800円	442,100円	410,773円
うち調理職	41.0歳	23人	283,600円	365,578円	351,848円
兵庫県	54.4歳	490人	337,500円	404,647円	373,818円
国	50.6歳	2,722人	286,833円	—	328,360円
類似団体	50.3歳	26人	325,366円	377,924円	358,180円

イ 民間

市職種 区分	対応する民間の 類似職種	平均 年齢	平均給与月額 (B)	(A/B)	(参考) 年収ベース (試算値) の比較		
					公務員 (C)	民間 (D)	(C/D)
清掃職	廃棄物処理業従業員	45.7歳	293,000円	1.51	7,161,600円	4,023,000円	1.78
調理職	調理士	42.7歳	254,300円	1.44	5,815,036円	3,381,200円	1.72

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成26～28年の3か年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職(小・中学校, 幼稚園)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
芦屋市	43.3歳	366,200円	461,397円
兵庫県	42.7歳	362,306円	425,055円
類似団体	40.0歳	305,315円	351,592円

(注) 1 「平均給料月額」とは、28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(29年4月1日現在)

区 分		芦屋市	兵庫県	国
一般行政職	大学卒	185,200円	184,800円	178,200円
	高校卒	155,600円	150,500円	146,100円
技能労務職	高校卒	143,400円	147,100円	—
	中学卒	—	—	—
教育職	大学卒	210,900円	206,400円	—
	高校卒	—	183,900円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(28年4月1日現在)

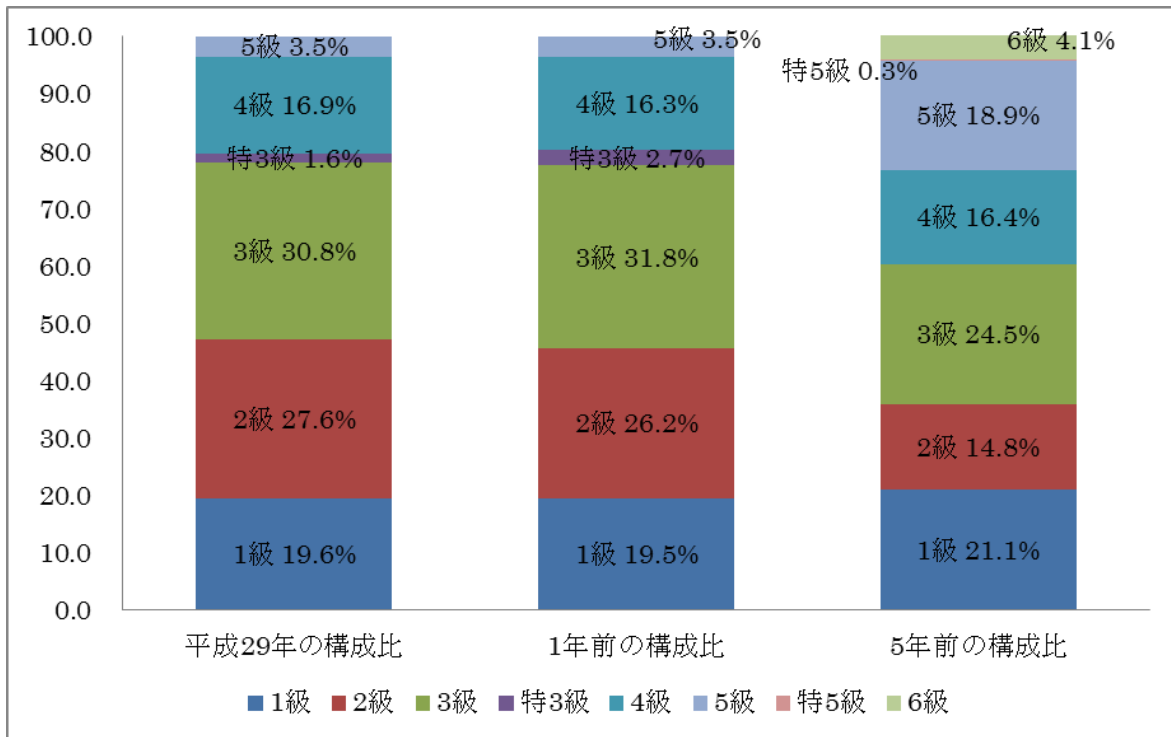
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	255,918円	369,792円	386,168円	(31年) 432,025円
	高校卒	(11年) 217,400円	(21年) 346,150円	(24年) 352,233円	(31年) 399,015円
技能労務職	高校卒	220,000円	(23年) 360,650円	(27年) 359,900円	(31年) 372,100円
	中学卒	220,600円	(21年) 269,133円	280,100円	(31年) 371,400円
教育職	大学卒	297,000円	389,500円	(26年) 407,400円	407,400円
	高校卒	—円	—円	—円	—円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	一般事務（技術）職	73人	19.6%	136,900円	249,100円
2級	一般事務（技術）職	103人	27.6%	206,900円	371,500円
3級	係長・主査・主任	115人	30.8%	242,000円	407,900円
特3級	課長補佐・主席係長（主任）	6人	1.6%	260,300円	431,400円
4級	課長	63人	16.9%	277,000円	467,100円
5級	部長	13人	3.5%	369,600円	512,100円

- (注) 1 芦屋市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成25年4月1日より6級を5級、特5級を特4級、5級を4級、4級を3級に変更している。

(2) 昇給への人事評価の活用状況（芦屋市）

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位，標準，下位の区分				
上位，標準の区分				
標準，下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		○
ロ 人事評価を実施していない				

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

芦屋市	兵庫県	国
1人当たり平均支給額(28年度) 1,572千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,847千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 (1.45)月分 (0.8)月分	(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 (1.45)月分 (0.8)月分	(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 (1.45)月分 (0.8)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% (抑制後5～14%) ・管理職加算 10～20% (抑制後8～13%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### ○ 勤勉手当への人事評価の活用状況(芦屋市)

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位, 標準, 下位の成績率	○		○	○
上位, 標準の成績率				
標準, 下位の成績率				
標準の成績率(一律)		○		
ロ 人事評価を活用していない				

### (2) 退職手当(29年4月1日現在)

芦屋市			国		
(支給率)	自己都合	定年前早期・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(割増率2～45%)			定年前早期退職特例措置(割増率2～45%)		
1人当たり平均支給額 1,054千円 23,280千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度普通会計決算）		432,626千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		597,550円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
市内全地域	15%	724人	15%
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）		102.5 （102.5）	

（注） 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

（補正前のラスパイレス指数×（1+当該団体の地域手当支給率）／（1+国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

### (4) 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度普通会計決算）		42,187千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		144,973円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		38.70%	
手当の種類（手当数）		12	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫手当	感染症患者、物件等の処理作業に従事した職員	感染症患者、物件等の処理作業	日額 300円
行旅病人等処置手当	行旅病人・行旅死亡人の収容等の処置作業に従事した職員	行路病人等の収容と収容の処置作業	1回 1,600円以内
汚物取扱手当	汚泥、汚物を取扱う職員	臨時又は緊急の必要による汚泥、汚物の処理	1回 180～1,500円
非常作業手当	勤務時間外に災害対策業務のため出勤し業務に従事した職員	勤務時間外での災害対策業務	1時間 200～日額 2,400円
交替制勤務手当	消防職員等	深夜等に勤務したとき	1回 350～1,590円
消防業務手当	消防署職員	災害出動、救急業務等	1回 100～600円
技術技能手当	薬剤職、医療技術職、栄養職、看護職等	特殊な技術・技能を必要とする業務	日額 160～420円
特殊事務手当	福祉保護現業業務、用地買収・折衝業務、動物の死体受取業務等に従事した職員	福祉保護現業業務、用地買収等業務、動物の死体受取業務等	日額 120～月額 6,000円
教員特殊業務手当	教育職員	非常災害時の生徒の保護等	日額 2,400～6,400円
教育業務連絡調整手当	市立幼稚園教諭	主任の職務にかかる業務	日額 200円
年末年始等特別勤務手当	12月29日～翌1月3日に特別の業務に従事した職員	年末年始期間の業務	日額 5,000円
技能現場作業手当	技能長の業務に従事	高度の技能と経験を必要とする業務を行う技能職員	1回520円～ 月額 16,000円



### (5) 時間外勤務手当

支給実績（28年度普通会計決算）	177,160千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	408千円
支給実績（27年度普通会計決算）	150,966千円
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	349千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員，教育職員等，制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり，短時間勤務職員を含む。

### (6) その他の手当（29年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 〔配偶者がいない場合そのうち1人について 11,000円〕 特定期間の加算 5,000円 ※満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの扶養親族である子に係る1人当たりの加算額	異なる	・手当額 ・職員に配偶者がいない場合の扶養親族1人に係る手当の月額を11,000円とする取扱は廃止	千円 64,180	円 214,649
住 居 手 当	家賃支払者 33,500円以内 持家居住者 9,900円	異なる	手当額。持家居住者に支給	千円 116,588	円 228,157
通 勤 手 当	交通機関利用者 6か月定期相当分 (限度額：月55,000円) 交通用具利用者 通勤距離に応じて支給 (限度額：月31,600円)	同 じ	—	千円 79,982	円 135,563
管 理 職 手 当	部 長 101,000円 次 長 83,000円 課 長 73,000円 保育所長 63,000円 課長補佐 (施設管理者) 43,000円 係 長 43,000円 (施設管理者)	異なる	役職に応じて定額で支給	千円 172,695	円 767,533
休日勤務手当	休日における正規の勤務時間中の勤務	同 じ	—	千円 38,492	円 167,357

## 5 特別職の報酬等の状況（29年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長 副 市 長 教 育 長	1,061,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
		885,000円	1,061,000円/	465,000円
		732,000円	885,000円/	602,300円
報 酬	議 長 副 議 長 議 員	737,000円	990,000円/	357,000円
		653,000円	653,000円/	294,000円
		591,000円	591,000円/	266,000円
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(28年度支給割合) 4.3月分(役職加算20%)		
	議 長 副 議 長 議 員	(28年度支給割合) 4.3月分(役職加算20%)		
退 職 手 当	市 長 副 市 長 教 育 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		$1,061,000 \times \text{在職月数} \times 0.43$	21,899,040円	任期毎
		$885,000 \times \text{在職月数} \times 0.26$	11,044,800円	任期毎
		$732,000 \times \text{在職月数} \times 0.18$	6,324,480円	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

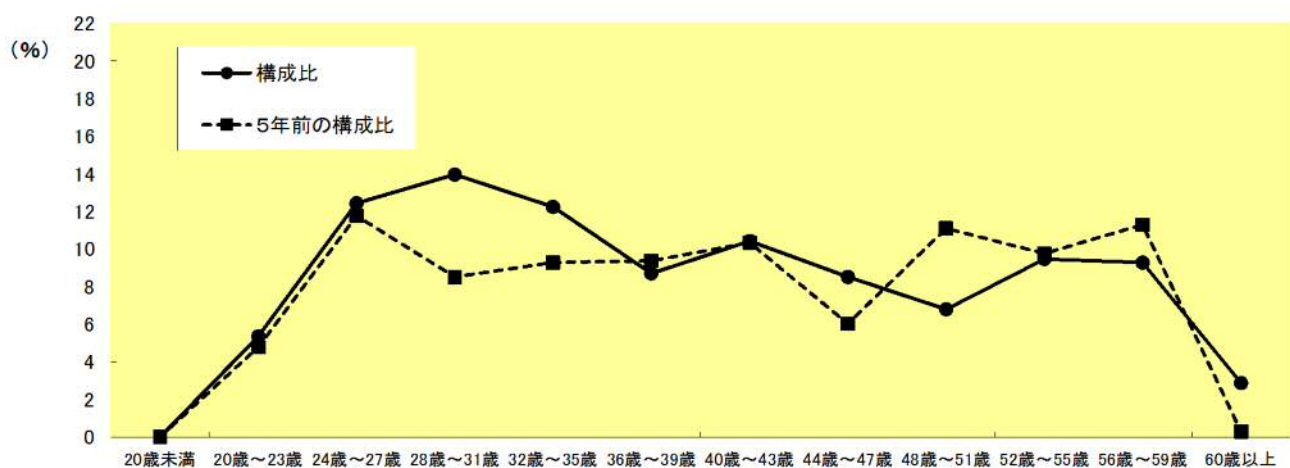
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数 (人)		対前年増減数 (人)	主な増減理由
			平成28年	平成29年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	8	8		業務量増加対応 欠員不補充 新制度に伴う業務量増加対応等 業務量増加対応 業務量増加対応 業務量増加対応
		総 務	112	113	1	
		税 務	36	35	▲1	
		民 生	182	186	4	
		衛 生	64	68	4	
		労 働	1	1		
		農林水産	2	2		
		商 工	2	2		
		土 木	65	67	2	
		計	472	482	10	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.03人 類団人口1,000人当たり職員数 4.88人
	教 育 部 門	145	145		業務量増加対応	
	消 防 部 門	95	97	2		
	小 計 A	712	724	12	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.56人 類団人口1,000人当たり職員数 6.28人	
公 営 企 業 等 会 計 部 門		病 院	230	232	2	業務量増加対応 業務量増加対応 業務量増加対応
		水 道	34	34		
		下 水 道	19	20	1	
		そ の 他	33	36	3	
	小 計 B	316	322	6		
合 計	A + B	1,028 [1,129]	1,046 [1,129]	18 [0]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.93人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（29年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0	56	130	146	128	91	109	89	71	99	97	30	1,046

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	432	432	433	455	472	482	50(11.6%)
教育	148	142	141	142	145	145	▲3(▲2.0%)
消防	91	90	93	95	95	97	6(6.6%)
普通会計計	671	664	667	692	712	724	53(7.9%)
公営企業等会計計	296	308	313	322	316	322	26(8.8%)
総合計	967	972	980	1,014	1,028	1,046	79(8.2%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 芦屋市水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
28年度	1,899,325	276,248	276,824	14.6	16.4

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村 平均一人当た り給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	37	141,141	73,470	62,213	276,824	7,482	6,166

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

給与の抑制措置

- ・ 給料の減額（部長級5%，課長級3%）

#### ② 職員の基本給，平均月収額及び平均年齢の状況（29年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
芦屋市水道事業	43.6歳	397,908円	648,690円
団体平均	44.4歳	343,701円	513,093円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

芦屋市水道事業	団体平均
1人当たり平均支給額（28年度） 1,681千円	1人当たり平均支給額（28年度） 1,482千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.7月分 (0.8)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階，職務の級等による加算措置 5～20%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（29年4月1日現在）

芦 屋 市			団 体 平 均	
(支給率)	自己都合 定年前早期・定年			
勤続20年	20.445月分	25.55625月分		
勤続25年	29.145月分	34.5825月分		
勤続35年	41.325月分	49.59月分		
最高限度額	49.59月分	49.59月分		
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）				
1人当たり平均支給額	0円	0円	1人当たり平均支給額	10,251千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）			22,942千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）			620,066円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
市内全地域	15%	37人	15%

エ 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		2,247千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		97,714円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		62.16%	
手当の種類（手当数）		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
有害物取扱手当	浄水場に勤務する職員	浄水場での次亜塩素の取替え作業業務	1回120円
非常作業手当	予期しない出水、浸水その他著しく困難な作業条件下にかかわらず緊急に又は、強行に作業に従事した職員	予期しない出水、浸水その他著しく困難な作業条件下にかかわらず緊急に、又は強行に作業に従事したとき	1回400～1,200円
交替制勤務手当	奥山浄水場に勤務する職員	交替制勤務に従事したとき	1回1,240円
待機手当	奥山浄水場に勤務する職員	夜間勤務での待機	1回5,900円
年末年始等特別勤務手当	12月29日～翌年1月3日に特別の業務に従事した職員	年末年始期間の業務	日額5,000円
特殊事務手当	水道料金の滞納精算及び停水処分に従事した職員	水道料金の滞納精算及び停水処分に従事したとき	1日230円

オ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	22,392千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	974千円
支給実績（27年度決算）	24,402千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	976千円

カ その他の手当（29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 〔配偶者がいない場合そのうち1人について 11,000円〕 特定期間の加算 5,000円 ※満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの扶養親族である子に係る1人当たりの加算額	異なる	・手当額 ・職員に配偶者がいない場合の扶養親族1人に係る手当の月額を11,000円とする取扱は廃止	5,188千円	247,048円
住居手当	家賃支払者 33,500円以内 持家居住者 9,900円	異なる	手当額。持家居住者に支給	5,211千円	179,700円
通勤手当	交通機関利用者 6か月定期相当分 (限度額：月55,000円) 交通用具利用者 通勤距離に応じて支給 (限度額：月31,600円)	同じ	—	6,317千円	185,806円
管理職手当	部長 101,000円 次長 83,000円 課長 73,000円 課長補佐 43,000円 (施設管理者) 係長 43,000円 (施設管理者)	異なる	役職に応じて定額で支給	7,010千円	500,700円

(2) 芦屋市病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占める職員給与費比率
28年度	千円 5,199,196	千円 ▲292,059	千円 1,799,982	% 34.6	% 33.9

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村 平均一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 231	千円 865,256	千円 458,664	千円 396,148	千円 1,799,982	千円 7,792	千円 6,848

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

給与の抑制措置

- ・給料の減額（企業職給料表適用者のみ）  
（部長級5%，課長級3%）

② 職員の基本給，平均月収額及び平均年齢の状況（29年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
芦屋市病院事業（医師）	45.8歳	622,804円	1,311,187円
芦屋市病院事業（看護師）	38.3歳	346,334円	551,219円
芦屋市病院事業（事務職員）	34.8歳	307,506円	519,441円

（注） 平均月収額には，期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

芦屋市病院事業	団体平均
1人当たり平均支給額（28年度） 1,730千円	1人当たり平均支給額（28年度） 1,364千円
（28年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 （1.45）月分 （0.8）月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階，職務の級等による加算措置 5～20%	

（注）（ ）内は，再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（29年4月1日現在）

芦屋市病院事業	団体平均
（支給率） 自己都合 定年前早期・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率2～45%） 1人当たり平均支給額 1,836千円 0円	1人当たり平均支給額 4,763千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は，28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		141,380千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		628,354円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
市内全地域	15% 医師職は16%	225人	15%



エ 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		138,278千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		698,373円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		85.71%	
手当の種類（手当数）		11	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫手当	感染症患者等の救護、物件等の処理業務に従事した職員	感染症患者等の救護、物件等の処理業務	日額300円
非常作業手当	勤務時間外に災害対策業務や緊急の診療業務のために出勤し業務に従事した職員	勤務時間外での災害対策業務や緊急の診療業務	1時間200円～ 1回2,900円
夜間看護手当	助産師、看護師、准看護師	交替制勤務により深夜に正規の勤務時間として看護業務に従事したとき	1回2,000円～ 6,800円
医師特別調整手当	医師職の職員	診療業務	月額200,000円～ 280,000円
放射線取扱手当	医療技術職、看護職の職員	放射線を人体に対して照射する業務又はその補助業務に従事したとき	月額7,000円
病棟勤務手当	看護職の職員	交替制勤務にて病棟に勤務したとき	月額3,000円
救急入院手当	医師職、看護職の職員	緊急の入院の対応業務	1件5,000円（医師職） 1件 500円（看護職）
解剖手当	看護職、医療技術職の職員	解剖業務	1件3,000円
年末年始等特別勤務手当	12月29日～翌年1月3日に特別の業務に従事した職員	年末年始期間の業務	1回12,200円（宿日直業務）1時間1,730円（宿日直業務以外）
救急手当	救急車両運転業務に従事した職員	救急車両運転業務	1回240円
産業医手当	産業医	職員の健康管理等の業務に従事したとき	月額5,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	46,105千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	262千円
支給実績（27年度決算）	46,361千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	277千円

カ その他の手当（29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 〔配偶者がいない場合そのうち1人について〕 11,000円 特定期間の加算 5,000円 ※満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの扶養親族である子に係る1人当たりの加算額	異なる	・手当額 ・職員に配偶者がいない場合の扶養親族1人に係る手当の月額を11,000円とする取扱は廃止	18,308千円	208,041円
住居手当	家賃支払者 33,500円以内 持家居住者 9,900円	異なる	手当額。持家居住者に支給	44,387千円	262,645円
通勤手当	交通機関利用者 6か月定期相当分 (限度額：月55,000円) 交通用具利用者 通勤距離に応じて支給 (限度額：月31,600円)	同じ	—	25,840千円	123,046円
管理職手当	(行政職給料表適用者) 局長 101,000円 課長 73,000円 課長補佐 34,000円 主査 24,000円	異なる	区分及び金額	44,367千円	964,506円
	(医療職給料表適用者) 病院長 136,000円 副病院長 108,000円 科部長 93,000円 科次長 88,000円 主任医長 76,000円 医長 72,000円 副医長 43,000円	異なる	区分及び金額		
	(医療技術職給料表, 看護職給料表, 医療専門事務職給料表適用者) 局長 108,000円 薬剤科部長 93,000円 主任技師長 } 看護部長 } 76,000円 技師長 } 看護師長 } 72,000円	異なる	区分及び金額		

## 8 技能労務職員等の給与等の見直しにむけた取組方針

### (1) 現状

- ① 職種ごとの人数・平均給与・平均年齢等及び民間従業員データ（平成 29 年 4 月 1 日）  
2 (1)②のとおり

- ②職種ごとの年齢別の人数（平成 29 年 4 月 1 日）

区 分	19 歳	20 歳 23 歳	24 歳 27 歳	28 歳 31 歳	32 歳 35 歳	36 歳 39 歳	40 歳 43 歳	44 歳 47 歳	48 歳 51 歳	52 歳 55 歳	56 歳 59 歳	60 歳
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
全 体	0	2	4	6	9	6	7	14	8	13	22	5
うち清掃職	0	2	3	3	0	0	0	6	4	5	6	1
うち調理職	0	0	0	2	6	4	3	5	1	1	1	0
その他	0	0	1	1	3	2	4	3	3	7	15	4

- ③その他給与に関する事項

#### ア 給料表

技能職給料表の 1～4 級を適用する。

#### イ 諸手当

扶養手当，地域手当，通勤手当，住居手当，特殊勤務手当，時間外勤務手当，

休日勤務手当，期末手当，勤勉手当，退職手当

#### ウ 昇給基準

昇給日前 1 年間の勤務成績に応じ 4 号給（55 歳を超える職員については昇給停止）を標準として昇給する。

### (2) 基本的な考え方

技能労務職員については，平成 19 年 10 月に策定した行政改革実施計画に基づき，退職者の欠員不補充を原則として，職員配置基準の見直しを検討する中で，事務事業の見直しを行い適正配置に努めていく。

給与面に関しては，国，県，近隣市の動向を見ながら，適宜改正等の判断をしていく。なお，これまで一般行政職員等と同じであった技能労務職員の給料表については平成 26 年度より技能職給料表を適用した。

### (3) 具体的な取組内容

- ①特殊勤務手当について，平成 17 年度に火葬業務手当，雨中作業手当，危険物取扱手当及び変則勤務手当を廃止し，その他の手当についても見直した。また平成 24 年度に，年末年始等特別勤務手当について見直しを行った。
- ②昇給については，今後人事評価制度の導入を行い，その評価基準に応じた昇給制度を検討する。

### (4) その他

技能労務職員については，原則，退職者の欠員不補充としており，今後，事務・事業の見直しを行う中で，民間に委ねることができる業務については，行政責任の確保，市民サービスの維持・向上等に留意しながら民間委託等を行っていく考えである。